

前月比
人口 72,889(-149)
〔男 34,800〕
〔女 38,089〕
世帯数 20,694(-42)

第一中学校
新築事業まず普通教室1棟が完成
～ 引続き管理棟などの工事に着手 ～

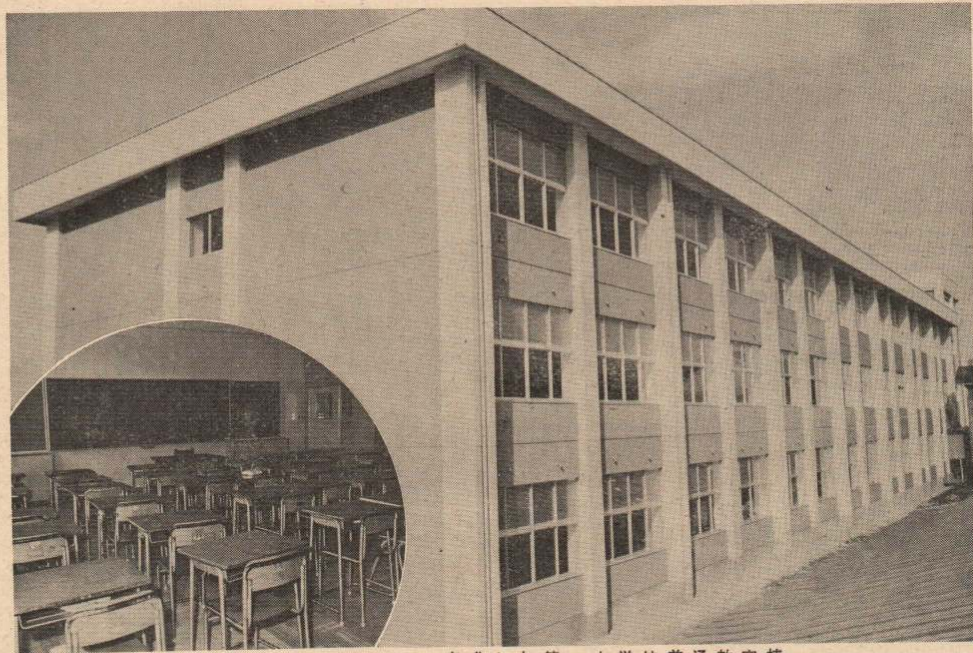
市立第一中学校新築第1期工事が完成しました。

同校は、昭和22年に建てられたもので校舎のいたみがひどかったことから、54年度の完成をめざし、昨年7月から3カ年事業で新築工事がすすめられています。

総工費は約10億円で、第1期工事として52年度に2億8,616万8,000円で鉄筋コンクリート3階建普通教室棟(2,439㎡)1棟を完成しました。第2期工事は、53年度と54年度の2カ年にわたって行われ、6億7,803万円で残りの管理棟と特別教室棟を建築することになっています。

工事は株式会社伊藤組に決定、又、給排水衛生暖房工事は株式会社興工業所、電気工事は東北電気工事株式会社がそれぞれ担当することになっています。屋内体育場は55年に建築されることになっています。

第1期工事で完成した学習棟では、21教室で学習が可能となり、新学期から新2、3年生が新校舎で授業を開始しました。



完成した第一中学校普通教室棟

行政報告

3月定例会市議会が招集された3月9日議案説明に先立ち、石川市長から行政報告がありました。その内容を市民の皆さんにお伝えします。



市長 石川 芳男

＜昼休み窓口業務について＞

この件については議会の一般質問でしばしば取上げられてきましたが、組合側の協力が得られないため、昨年12月1日市民課等関係職員個々に課長等を通じて協力を要請、又同月3日と17日にはそれぞれ勤務割表を示し、地方公務員法32条による職務命令を発したわけですが、組合側の阻止行動にあい、関係職員による実施ができませんでした。しかし、その後12月26日から窓口事務に従事したわけですが、これによって組合側がこれまでと違った行為は免責されるものではないのです。

そこで、私どもは同月27日付で、昼休み窓口事務従事拒否を扇動し、若しくはこれを阻止した職員組合執行委員長外14名の組合役員の行為は、地公法33条に違反するものとし、同法29条1項による懲戒処分を行ったものです。

これに対し被処分者は1月13日付で県地方労働委員会に不当労働行為救済申立、又同月14日付で市公平委員会に不利益処分審査請求がなされたものであり、私どもとしてはこれに対処すべく目下準備をすすめているところであります。

＜松木鉱山の閉山について＞

松木鉱山は私たちの願いも空しく1月末で閉山されました。この閉山により、離職者の再雇用の問題と市が被

る財政、経済の問題等決して少なくはなく、現実の問題として対処してゆかねばならない件については、冷静に取組んで参りたいと思っております。再雇用の件については、会社側が熱心にこれに当っております。又、市財政、経済に対する影響については、今すぐマイナスをカバーする事はできませんが、三菱金属本社を通じ他の企業誘致等働きかけて参りたいと存じております。

＜水田利用再編対策について＞

昭和53年度から実施される本対策については、米の過剰を背景として、食糧制度の堅持という立場から、これはよけて通れない基本問題でありまして、厳しいながらこれを推進しなければならないと考え、この対策として、去る12月24日に市をはじめ農業指導機関、農協等の農業団体及び主食集荷業者等で構成する「大館市水田利用再編対策協議会」を発足させ、今後の推進方法ならびに基本対策事項をとり決めたうえで、この趣旨の徹底と協力要請のため、1月中には旧町村単位に行政協力員、農事連絡員及び農協支所長の3者への説明会、さらに2月中には各部落ごとの説明会を終了しております。

本市は、集団転作を積極的に推進するための計画指導を重点目標として、去る2月13日に各生産者並びに集落に対し、転作目標面積の仮配分を終え、この達成のため、関係指導機関をはじめ各生産者の理解ある協力を得まして、転作に基づく複合経営の定着による農業経営の合理化を促進したいと考えております。

＜上水道第2次拡張事業について＞

本事業は、当初50年度から55年度まで6カ年の継続事業として発足したものでありますが、幸い2カ年を短縮して4カ年で完成する見通しとなりましたので、実質上53年度は最終年度となり、新給水区域を対象とした配水管布設工事を残すのみとなっています。

なお、新しい施設の稼働が可能となったので、4月から一部通水を実施して既給水区域で全般的な水圧を高めることとなりますので、水圧による不便はなくなるものと考えております。

＜県関係教育予算について＞

鳳鳴高校改築事業については、53、54両年度で改築されると聞いており、全体計画の面積は7,550㎡でその内53年度は3階建の普通教室棟と2階建の管理棟を建て、54年度には特別教室棟を完成する予定とのことであり、又、工業高校の改築については、本年度調査費200万円が計上され、54年度から工事着工と聞いております。

＜国・県の建設事業について＞

国道7号線バイパスについては、すでに2カ年にわたって調査されておりますが、何分にも鉱区地帯であり現に採掘中の鉱業採掘地の上でありますので慎重を期しており、決定が大幅に遅れているものと思います。

また、東北縦貫高速自動車道に連絡する103号線バイパスと併行して完工されるよう一層の努力を傾注して参りたいと存じております。

県関係では、長木バイパスは延長約4.1kmの3.0%約1.3kmを残すのみとなり、一の渡の橋を含め工事の促進が望まれるところであります。又、花岡、越山、早口線について奥地開発道として初年度2,000万円着手、交通安全施設整備事業には5,800万円、引欠川、大森川関係では橋梁を含めて1億2,100万円、軽井沢地区の砂防事業には3,600万円、古川町、愛宕町地区急傾斜地対策に4,300万円が計上されているほか乱川改修については現況調査費150万円が計上されると聞いております。

＜国・県の農林事業について＞

土地改良関係では、別所地区溜池整備事業に2,340万円、県単調査費として十二所地区森吉沢溜池整備に700万円と長木川ダム調査費として国、県費で620万円、林業関係では峰越林道赤沢溜池石線に6,000万円、治山堰堤として花矢地区倉の沢に3,140万円、長木地区小茂内に2,350万円が認められたと聞いております。